

## 「総務大臣とのくるまぎ対話 in 長野」議事概要

1 日 時 平成19年10月6日(土) 12:40~14:40

2 場 所 飯田市地域交流センター(飯田市りんご庁舎)

3 出席者

【地元出席者】	いとう	とう	き	へい	しもじょう
	伊藤喜平				下條村長
	いま	い	ひろし	とうみ	東御市商工会事務局長兼経営指導課長
	今井裕				
	しみず	きよし	はら		原村長
	清水澄				
	はぎもと	ひろ	ゆき	たまがわ	多摩川精機株式会社代表取締役会長
	萩本博幸				
	まきの	みつ	お	い	飯田市長
	牧野光朗				
	もたい	そう	いち	うえだ	上田市長
	母袋創一				
	やざわ	てる	み		J Aみなみ信州代表理事組合長
	矢澤輝海				

【総務省】	ます	だ	ひろ	や	総務大臣
	増田寛也				
	おか	さき	ひろ	み	大臣官房総括審議官
	岡崎浩巳				

4 懇談会次第

(1) あいさつ

- ① 増田寛也 総務大臣
- ② 母袋創一 上田市長

(2) 意見交換

<テーマ>

- ・地域の活性化方策について
- ・地方行財政・地域経済の諸課題について

5 懇談会要旨 [主な意見]

① 地元出席者

- ・抜本的な税制改革をおこなった上で地方交付税のあり方について、ぜひ拡充強化をお願いしたい。一辺倒的な歳出削減がますます強められると大変なことになる。
- ・地域内分権を進める観点から、住民の活動・まちづくり拠点として、市長の附属機関である地域協議会を設置した。地域のまちづくりにおいてずい分と共同作業なり

提言がなされるようになり効果が出始めたと思っている。今後は、この協議会にどのように権限・裁量権または予算要求権的なものを付与していくかが課題である。

- ・ふるさと納税には大きな期待しているが、今の状況を見ると偏在は正面での効果は限定的にならざるを得ないと受けとめている。しかし、第一歩を記すことが大事で、導入されれば、各自治体とも納税していただけるよう魅力ある地域づくりにいそしむであろう。
- ・土地開発公社の長期保有土地対策について、実勢価格と簿価との逆転現象、あるいは土地を引き取るにしても財政状況が厳しいということがあり、各自治体とも大変苦しんでいる状況なので、制度の見直し、そして財政的支援をお願いしたい。
- ・地方鉄道の維持に際し、行政が財政支援あるいは三セクに出資しているものには、特別交付税等の財政支援をお願いしたい。
- ・人口減少、少子・高齢化の時代の中、故郷に帰ってこられる、あるいは帰ってきたいと考えるような地域づくり、産業づくり、人づくりが重要である。この若い人たちが戻ってきて安心して子育てができる「人材のサイクル」をいかに構築するかが地域にとっての生命線と思う。
- ・地域経営は、行財政改革と経済自立向上を両方一緒にやっていかなければならない。これらの取組を両立していくことが今地域の抱えている一番の大きな課題である。
- ・今の我が国においては、住民に最も近いところで総合的に行政を担っている市町村の地域政策の立案能力をいかに高めていくかが求められており、国や県は、市町村の地域政策に対する頑張りを客観的に評価し、これをパッケージで支援する仕組みづくりを目指してほしい。
- ・行財政改革の最初の取組としては、役場内の組織のスリム化を図り、風通しのいい組織を目指した。一例として職員を民間企業に派遣し、庁内以外の体験してもらった。民間企業は厳しいということを経験した結果、目の色が変わるほど意識が変わり、各職員が全体の奉仕者として、目的意識、危機感を持ちながら頑張っている。
- ・役場内部の改革と共に、村民にも、行政頼みだけではだめだと説明した結果、農道・林道・生活道路の改良や整備等においては、地域住民が先頭に立って頑張るようになった。行政運営の中で自分達が知恵を出し、汗をかけば次の日からよくなるという意識が芽生えてきている。
- ・老人医療費の給付に関しては、当時としては非常に早く、65歳以上を所得制限等もなしの完全無料化を実施した。また、健康づくりに力を入れ、各種検診を無料化し、人間ドックに関しても7割給付を実施している。さらに乳幼児の医療費に関しても、現在中学3年生まで無料化を実現している。これらの取組を通じて福祉・医療・健康に配慮した村づくりを推進している。
- ・自分たちの地域は自分たちでよくなればとの認識から、生涯学習による村づく

り推進委員会を立ち上げ、各種の部会を設け検討をしている。その結果、最近、村に対する要望よりも、自分たちでやろうという気風が徐々に表れてきた。

- ・ 大体5,000人規模以下の集落だと、ぬくもりだとか痛みが判りやすく、コミュニティ機能がうまく作用している。
- ・ 地域自治組織の活動に交付金を出しているが、配分を、住民数を基に行っているため、中山間地域は人口が少ない分だけ配分率も減ってしまう。この中山間地域対策を、今後どう考えていくかが課題である。
- ・ 合併の経験から判ったことは、住民は他の旧町村に関心を持っていないということ。市民活動等においても、自分の地域だけの発想が大勢を占めているので、境を取っ払って意識改革することが重要であり、新たな発想に結びついてくる。
- ・ 当市は、遠南信地域との結びつきが強いことから、県境を越えて広域的・総合的に基礎自治体同士が結びつこうとしており、そのような取組を大事にしていきたい。
- ・ 我々が一番困っているのは、若い人がどんどん都心部へ出ていってしまうことである。大学を卒業して再び戻ってくるのは約1割、Uターン、Iターンで10年ぐらいのスパンで見ても10%程度と、ほとんど都会で居を構えてしまう。このため、優秀な若い人材を地元に戻すためには、高い付加価値のある産業を地元に残さなくてはならない。工業だけではなく、農業、林業なども同様であり、農工一体、あるいは農医工一体といった取組を進めることが重要である。
- ・ 相続問題として、企業の価値が上がれば相続税は上がる。事業承継に係る税制は、3代続けば無くなってしまうと制度上よく言われており、安定的な事業運営のためにも、国として考えてほしい。
- ・ 道州制の議論においては、長野を北と南に分かれるといった議論もあるようだが、産業的に南信地域は名古屋圏との結びつきが強いので、その点も配慮願いたい。
- ・ 鳥獣被害対策は、行政と連携し取組んでいるが、十分な対応が取れていない。県にも協力を要請しているが、国としてもぜひこの問題解決に取り組んでほしい。
- ・ 農業従事者の高齢化及び若い農業従事者が減少し担い手が不足している。地域の離農が進んでおり、政府の自給率40%以上の目標を達成することは、困難な状況にある。
- ・ 各地区で行政と一体となった農業対策をおこない荒廃農地をどう解消していくか知恵を出し合って取組んでいる。今後はブランド化を立ち上げていく中で、生産軸を図っていききたいと思う。
- ・ 経済財政諮問会議で、農協は生産販売に特化し共済と金融はほかへ任せなさいと答申が出されたが、共済と金融を分離されると、農協はやっていけない。
- ・ 地域経済の活性化には、産業構造に応じた公共投資が重要である。今後、産業連関分析の高度化を図るとともに、産業連関表の早期更新を図る必要がある。
- ・ 都市と地方の格差の大きな要因は情報格差にある。地方は情報インフラの整備が未

だ遅れており、企業の情報活用能力にも限界がある。

- ・ 地域の高齢者、特に交通弱者に対して、戸口から戸口へのデマンド交通を市から補助金を受け実施している。
- ・ きめ細かさからすればデマンド交通とかコミュニティ交通に取り組んでいかざるを得ない。それには公の財政負担も必要になってくる。
- ・ 企業からの要望は、人材をどう確保していくかである。このため、人材バンクによる人材誘導を地域全体で取組む必要があったことからUターンプロジェクトを実施している。
- ・ 当市が行う体験教育旅行は、国の考えている「子供農山漁村の交流プロジェクト」などと強く結びついてくるのではないかと感じている。
- ・ 地域で産み育てられる環境を守っていきこうと官民挙げて取り組んでいるが、長野県下は非常に危機的な状況にある。まずこれを克服しないと、人材サイクルをつくりたいといくら思っても、若い人たちがここでは子供が産めないのではということになりかねない。
- ・ 歳出削減の中で交付税が縮減されると、20年、30年先の姿が見えない。そういう不安を解消するような、単年度予算的なものだけではなく、何年か先まで見通せるような数字を示してもらいたい。今は来年度の交付税、あるいは全体の予算すらわからないという状況なので、その点解決してもらえると我々もやりやすくなる。
- ・ 選果場等の整備に政府から補助金をもらっていたが、農家の減少及び物量の縮小により、当初の計画を変更しなければならない状況が出てきた。その結果、補助金の返還の有無について、農業面に使えばそのまま継続の形の中で返還しなくていいのか、それとも、選果場をなくしたら、補助金の全面返還をしなければならないか、そこら辺が問題になっており、検討願いたい。

## ②総務省

- ・ 中山間の高齢者の多い地域というのは足の問題が重要なので、うまくいけばデマンド交通は有効だと思う。
- ・ 国の路線バスに対する補助金は、市町村を超えたものでないとだめとか、あるいは乗車人員だとか要件がいくつかあるが、もうあのような格好で金を入れるのはやめて、コミュニティ交通か何かに切りかえる方が有効だと思う。
- ・ 各県とも地方大学があり、工学部の実力は千差万別ではあるが、工学部が本当に地域に目を向けて、いろいろ講座なり、若い人の人材育成をやれば、企業にとっては有効なのではないか。
- ・ 現在、日本全体でブロードバンドのない世帯は大体5%程度で、長野県でもほぼ同じような状況である。光ファイバーに関しては、長野県は全国平均に比べたらかなり遅れている。総務省では今、地域情報通信基盤整備交付金等で、ひとまずはプロ

ードバンドゼロ解消を2010年までにとやっているが、光ファイバーで産業振興というような話は先週の島根県でも聞いているので、この点は、政策の優先順位のつけ方として考える必要があると考えている。

- ・市町村合併で、今、行政はできるだけ大きく、力の強い基礎自治体をつくる方向で動いているが、一体感を醸成するというようなことも当然必要であるし、その上で地域コミュニティ活動のようなものに、役割分担として何をしてもらうか、それからどういう権能を与えるかとか、そこが活動のいろいろな起点になるような気がするので、少し考えなければいけないと思う。
- ・計画中の道路・高速道路の整備が物流という観点からも必要であるし、それとは別に高齢者、お年寄りの足の問題は工夫が必要かと思う。
- ・地元の大学院との連携に関連して、工業高校なども主力戦力となりうるので、カリキュラムを見直すような話もありうるのではないか。工業高校は今、非常に形骸化しているところがあるので、そこをてこ入れすることは必要になってくるのではないか。
- ・産科などはリスクが高い出産が多いので、医者リスクをいかに軽減するかといった面も丹念に解決していかないと体制の整備が整わないかと思う。その中で、助産師の活用とか、当面の工夫が必要になってくると思うので、厚生労働省とよく話し合わなければならない。
- ・交付税の予見可能性については、今年の夏に一応粗っぽい試算をマクロで出しているが、それではなかなか各自治体の皆さんも判りづらいところもあるので、難しい課題だと思っているが、切実な問題だということはよく判る。
- ・補助金の返還については各方面からよく言われている。特にどういった場合に返還を求められるのかというのが判りづらいということ、それから、所管省庁が及び腰なのでもやもやとしているが、でき上がったものを他への転用をして有効活用するところがかちっと明白で、社会の事情変化でこちらにした方がより有益性が高いということがきちんと判れば理解すると思う。この補助金返還については、何か機会を見て所管省庁に言う必要があるかと思う。
- ・今日の話しを整理して、今後の政策に生かしていきたい。それから、せっかくいろいろお話しいただいたので、今後も制度的に変えてほしいといったようなお話があれば、県なり、直接でも結構なので、話をいただければと思う。

## 6 現地視察

### ① 「結いターン飯田事業」(飯田市伊賀良「楽珍房」)

若年層などの労働力不足と、企業に必要な技術者等の不足が課題となっており、このため、南信州飯田に人材を引き寄せることを目的とした「結いターンプロジェクト」がスタートしている。同プロジェクトのPR及び飯田の情報を内外

に発信している「結いターン<sup>かた</sup>語リスト」との懇談を行った。

② 「地域コミュニティ活動」（今田人形の館）

飯田市の地域自治組織と自治基本条例の概要について説明を受けた後、住民代表と意見交換を実施した。

※龍江地域づくり委員会

5委員会11部の体制により、子育て支援、防犯、文化振興など、住みやすい地域づくりを目指して、幅広い活動を行っている。

③ 「ワーキングホリデーいいだ事業」（有限会社農業法人「今田平」）

就農を考えているが手探りで何も解らない都市住民と繁忙期の手助けや後継者のほしい農家を結び、都市と農村住民双方が、お互いの足りないところを補い合うパートナーシップ事業である。事業主催者代表より事業概要の説明を行った後、意見交換を行った。

④ 「体験教育旅行事業」（「有限会社農業法人「今田平」内）

従来の通過型の観光地からの脱却を図り、滞在型拠点型の観光地をつくること、この地を訪れる必然性を創り出し旅の目的地とすることを目的に創設された事業で、事業創設に携わった市職員から事業概要の説明を行った後、意見交換を行った。

意見交換での主な意見

- ・平成7年から体験教育旅行を開始し、現在は、110校、延べ4,500人の参加となっている。飯田、下伊那地区では450軒の受入先があり、今田平もその一つである。
- ・直接的な経済効果は4億円である。
- ・3省連携による子ども農山漁村交流プロジェクトに積極的に取り組んでいきたい。

（以上）